令和8年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和8年11月13日

上場会社名　株式会社ピーエイ　　上場取引所　東 札
コード番号　4766　URL https://www.pa-co-ltd.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役会長兼社長　(氏名) 加藤　博敏
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員　管理本部長　(氏名) 阿部　良一　TEL 03-6885-1010

配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年12月期第3四半期の連結業績(令和8年1月1日～令和8年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年12月期第3四半期	1,668	9.5	117	△1.3	124	1.6	101	32.7
7年12月期第3四半期	1,523	9.1	118	140.8	122	150.8	76	115.6

(注) 包括利益　8年12月期第3四半期　101百万円 (24.3%)　7年12月期第3四半期　81百万円 (175.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
8年12月期第3四半期	9.47	―
7年12月期第3四半期	7.14	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
8年12月期第3四半期	1,536	533	34.7	49.64
7年12月期	1,397	520	37.2	48.42

(参考) 自己資本　8年12月期第3四半期　533百万円　7年12月期　520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年12月期	―	0.00	―	8.20	8.20
8年12月期	―	0.00	―		
8年12月期(予想)				5.20	5.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 令和 8年12月期の連結業績予想(令和 8年 1月 1日～令和 8年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	3.9	130	2.0	140	△2.0	100	4.3	9.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	8年12月期3Q	11,229,800 株	7年12月期	11,229,800 株
② 期末自己株式数	8年12月期3Q	476,978 株	7年12月期	476,978 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	8年12月期3Q	10,752,822 株	7年12月期3Q	10,752,870 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P．3「1．経営成績等の概況 (3) 連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概要 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書 …… 5
四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直し等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や為替相場の変動、物価上昇の継続に加え、令和８年７月に発生した熊本地震をはじめとする自然災害の影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが展開する事業環境におきましては、令和８年７月に「地域未来戦略」が閣議決定され、地方への投資の呼び込みや地場産業を含む地域産業の成長を通じた強い地域経済の構築が、政府の重要戦略として改めて位置付けられました。また、「ふるさと住民登録制度」の創設に向けた検討が進められる等、関係人口の拡大や官民連携（PPP）による持続可能な地域経済圏の構築に向けた取り組みが継続しており、地域課題の解決を担うプラットフォームとしての役割への期待が一層高まっております。雇用環境につきましては、有効求人倍率が１倍台を維持し人手不足感が継続する一方、新規求人数が前年同月を下回る等、企業の採用活動には慎重な動きもみられました。

このような経営環境において、当社グループは「地域に人を集め　地域に賑わいを創り　地域の人を元気にする」というミッションのもと、「地域×人材×共創」を掲げて、地域固有の経営資源を磨き、地域の課題を解決することで、地域の魅力拡大に努めてまいりました。あわせて、当社グループの事業全体につきまして、地域活性化を中心とした地域創生へポートフォリオを変革し、各事業における顧客基盤の拡大と収益性の向上に取り組むとともに、新たな拠点開発や人財投資等の先行投資を推進いたしました。

当第３四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,668百万円（前年同期比＋9.5%増）、営業利益117百万円（前年同期比△1.3%減）、経常利益124百万円（前年同期比＋1.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益101百万円（前年同期比＋32.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第１四半期連結累計期間より報告セグメントの名称を変更しており、変更後の名称で記載しております。詳細は、「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

人材事業（人材プラットフォーム事業及び人材アウトソーシング事業）

人材事業の当第３四半期連結累計期間の売上高は1,002百万円（前年同期比＋1.0%）、セグメント利益は177百万円（前年同期比△19.4%）となりました。

人材プラットフォーム事業では、自社採用メディア「ジョブポストweb」を中心に、多様な人材のマッチングを通じて顧客企業の採用課題の解決に取り組んでおります。

当第３四半期連結累計期間におきましては、地方企業における採用予算の選別意識の高まりが継続するなか、地道な営業力の強化が功を奏し、売上高は728百万円（前年同期比＋1.1%）と増収に転じました。損益面では、将来を見据えた営業人員の増強等により、セグメント利益は169百万円（前年同期比△11.7%）となりました。

今後も、掲載型求人広告から地域課題の解決を担う雇用基盤への構造転換を図り、求人を切り口とした「移住定住促進」や「関係人口の創出」につながるプラットフォームへの進化を推進してまいります。

また、人材アウトソーシング事業では、地域に特化した人材派遣、人材紹介及び業務請負等を提供しております。

当第３四半期連結累計期間におきましては、企業における人材確保の難化を背景に、即戦力となる人材の派遣及び紹介ニーズが堅調に推移し、売上高は274百万円（前年同期比＋0.8%）となりました。損益面では、グループシナジーの最大化と経営効率化に向けた本社管理機能の活用に伴い連結会社間の管理機能アウトソース費用の負担増加等により、セグメント利益は８百万円（前年同期比△71.4%）となりました。

今後も、営業人員の採用・育成を継続し、主要営業拠点における新規開拓を加速させるとともに、業務請負案件の獲得を進め、長期安定的な収益基盤の確立を目指してまいります。

働く環境サポート事業

働く環境サポート事業の当第３四半期連結累計期間の売上高は510百万円（前年同期比＋11.6%）、セグメント利益は15百万円（前年同期比△45.5%）となりました。

働く環境サポート事業では、令和８年９月現在、福島県・新潟県・宮城県・栃木県において、小規模認可保育園を７施設、放課後等デイサービス施設を６施設運営しております。

当第３四半期連結累計期間におきましては、共働き世帯の増加や地方自治体による子育て支援策の拡充を背景に、施設利用者数が堅調に推移いたしました。損益面では、グループシナジーの最大化と経営効率化に向けた本社管理機能の活用に伴う連結会社間の管理機能アウトソース費用の負担増加等により、減益となりました。

今後も、新規事業所の開設や経営資源を活用した新規事業を模索するとともに、管理体制の強化と人材育成を通じ

て高品質なサービスを提供し、こどもたちが安心・安全に成長できる環境と、保護者が安心して働ける環境づくりを支援することで、持続的な成長を目指してまいります。

公民連携事業

公民連携事業の当中間連結累計期間の売上高は162百万円（前年同期比＋85.0%）、セグメント損失は０百万円（前年同期はセグメント損失７百万円）となりました。

公民連携事業では、政府の重要戦略として位置付けられている地方創生における公民連携事業に多面的に取り組んでおります。自治体の魅力を高め、移住定住促進を目的とした伴走型支援を通じて関係人口を創出し、地域課題の解決と事業成長を提供しております。

当第３四半期連結累計期間におきましては、新潟県より受託し整備を進めてまいりました新潟市万代島地区の「万代テラス　ハジマリヒロバ」を令和８年４月25日にリニューアルオープンいたしました。同施設は地域の魅力発信及び交流の拠点として、国土交通省の「みなと緑地PPP」に神戸、大阪に次ぐ全国で３番目（まちづくり拠点としては初）に認定される等、ブランド認知度が大きく向上し、売上高の急増に寄与いたしました。

また、政府による「関係人口拡大・二地域居住・移住定住・起業・コミュニティ形成」を軸とした持続可能な地域経済圏構築へのシフトや地方創生関連予算の拡充、企業の地方分散ニーズの高まり等を背景に、自治体からの移住定住・起業・関係人口創出に関する伴走型受託案件や自治体の遊休地・遊休施設・不採算施設の再生を図る新たな公民連携事業が堅調に推移いたしました。また、特産品開発支援や地域産品の販路拡大、地域ブランド強化、若者視点を活かした課題解決プロジェクト等の受託実績が順調に積み上がるとともに、全国各地の自治体との新規連携協議も精力的に推進しており、将来の案件獲得に向けたパイプラインを拡大しております。

東急目黒線西小山駅前で独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）とのパートナーシップ事業として展開する「Craft Village NISHIKOYAMA」につきましても、都市と地方を結ぶコミュニティ拠点として安定した集客を維持しております。

以上の結果、売上高の大幅な増加を達成いたしました。損益面では、「万代テラス　ハジマリヒロバ」に係る設備償却費や開業費用が上半期に先行して発生したものの、「万代テラス　ハジマリヒロバ」の好調等でセグメント利益が単月黒字に転じ、損失幅は大幅に縮小いたしました。

今後も、複数の自治体と協議を進めている遊休地・遊休施設・不採算施設の再生事業を含め、地域ニーズに寄り添った個性ある再生モデルを構築してまいります。

その他

その他事業の当中間連結累計期間の売上高は６百万円（前年同期は計上なし）、セグメント利益は１百万円（前年同期はセグメント損失１百万円）となりました。

その他事業では、報告セグメントに含まれない新規事業等を開発しております。

当第３四半期連結累計期間におきましては、地域と企業・人材をつなぐ新たなプログラムの企画・運営等の取り組みが進展したことに加えて、ベトナム事業の撤退により営業損失が解消したことが、売上高及びセグメント利益の計上に寄与いたしました。

今後も、当社グループの経営資源を活かした新規事業の創出に取り組み、新たな収益の柱の育成を目指してまいります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第３四半期連結会計期間末における総資産は1,536百万円となり、前連結会計年度末と比較して138百万円の増加となりました。これは主に、「万代テラスハジマリヒロバ」のリニューアル工事の完了等に伴い建物及び構築物が131百万円増加したこと等によるものであります。

当第３四半期連結会計期間末における総負債は1,002百万円となり、前連結会計年度末と比較して125百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加50百万円、長期借入金の増加50百万円等によるものであります。

当第３四半期連結会計期間末における純資産は533百万円となり、前連結会計年度末と比較し13百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益101百万円、配当金の支払いによる減少88百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和８年12月期の業績予想につきましては、令和８年２月16日の「令和7年12月期　決算短信」で公表いたしました通期の業績予想の変更はありません。

今後の見通しにつきましては、業績予想に関し、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （令和７年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （令和８年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	803,665	781,943
受取手形、売掛金及び契約資産	224,611	288,005
棚卸資産	195	1,901
その他	71,938	44,592
貸倒引当金	△1,916	△5,927
流動資産合計	1,098,495	1,110,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	98,316	229,658
その他（純額）	79,068	56,565
有形固定資産合計	177,384	286,223
無形固定資産	240	8,262
投資その他の資産	121,790	131,122
固定資産合計	299,415	425,608
資産合計	1,397,910	1,536,125
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,612	52,512
短期借入金	490,000	540,000
１年内返済予定の長期借入金	55,008	61,402
未払金	78,994	72,507
未払法人税等	12,995	12,729
賞与引当金	22,208	43,111
その他	71,768	53,077
流動負債合計	766,588	835,340
固定負債		
長期借入金	35,464	86,353
退職給付に係る負債	20,536	23,009
繰延税金負債	3,255	1,627
資産除去債務	39,923	46,556
その他	11,320	9,270
固定負債合計	110,499	166,816
負債合計	877,087	1,002,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	267,003	267,003
利益剰余金	315,626	329,265
自己株式	△71,353	△71,353
株主資本合計	521,276	534,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△669	△1,132
その他の包括利益累計額合計	△669	△1,132
非支配株主持分	215	184
純資産合計	520,822	533,968
負債純資産合計	1,397,910	1,536,125

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　令和７年１月１日 至　令和７年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　令和８年１月１日 至　令和８年９月30日）
売上高	1,523,743	1,668,585
売上原価	916,719	994,326
売上総利益	607,023	674,259
販売費及び一般管理費	488,229	557,066
営業利益	118,793	117,192
営業外収益		
受取利息	1,345	2,176
投資有価証券売却益	3,954	51
助成金収入	－	4,310
補助金収入	－	8,737
その他	3,641	1,726
営業外収益合計	8,942	17,002
営業外費用		
支払利息	4,865	7,712
投資有価証券評価損	－	1,079
その他	221	800
営業外費用合計	5,087	9,592
経常利益	122,648	124,602
特別利益		
固定資産売却益	447	－
訴訟関連収入	2,623	2,500
特別利益合計	3,071	2,500
特別損失		
関係会社整理損	3,484	－
減損損失	17,134	－
訴訟関連損失	702	－
特別損失合計	21,321	－
税金等調整前四半期純利益	104,397	127,102
法人税、住民税及び事業税	35,520	25,087
法人税等調整額	△7,640	233
法人税等合計	27,879	25,320
四半期純利益	76,517	101,781
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△213	△31
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,731	101,812

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　令和７年１月１日 至　令和７年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　令和８年１月１日 至　令和８年９月30日）
四半期純利益	76,517	101,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,106	△463
為替換算調整勘定	3,904	－
その他の包括利益合計	5,011	△463
四半期包括利益	81,528	101,318
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,742	101,349
非支配株主に係る四半期包括利益	△213	△31

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　令和７年１月１日　至　令和７年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	人材プラットフォーム事業	人材アウトソーシング事業	働く環境サポート事業	公民連携事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	720,089	271,418	457,400	59,941	1,508,849	－	1,508,849	－	1,508,849
その他の収益（注４）	－	－	－	14,894	14,894	－	14,894	－	14,894
外部顧客への売上高	720,089	271,418	457,400	74,835	1,523,743	－	1,523,743	－	1,523,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	172	500	－	12,815	13,487	－	13,487	△13,487	－
計	720,261	271,918	457,400	87,651	1,537,231	－	1,537,231	△13,487	1,523,743
セグメント利益又は損失（△）	191,601	28,538	28,294	△7,256	241,177	△1,762	239,414	△120,621	118,793

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△120,621千円には、セグメント間取引消去8,786千円、全社費用△129,407千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸料収入等であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	人材プラットフォーム事業	人材アウトソーシング事業	働く環境サポート事業	公民連携事業	計				
減損損失	－	－	－	17,134	17,134	－	17,134	－	17,134

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　令和８年１月１日　至　令和８年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	人材プラットフォーム事業	人材アウトソーシング事業	働く環境サポート事業	公民連携事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	727,991	274,119	510,659	130,569	1,643,339	6,500	1,649,839	－	1,649,839
その他の収益（注４）	－	－	－	18,745	18,745	－	18,745	－	18,745
外部顧客への売上高	727,991	274,119	510,659	149,315	1,662,085	6,500	1,668,585	－	1,668,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	229	－	－	12,848	13,078	－	13,078	△13,078	－
計	728,221	274,119	510,659	162,164	1,675,163	6,500	1,681,663	△13,078	1,668,585
セグメント利益又は損失（△）	169,170	8,159	15,421	△312	192,439	1,478	193,918	△76,725	117,192

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発等であります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△76,725千円には、セグメント間取引消去69,187千円、全社費用△145,913千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸料収入等であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの名称変更）

第１四半期連結累計期間より、従来「人材ソリューション事業」「人材派遣・人材紹介事業」「こどもケアサポート事業」及び「地域力創造事業」としていた報告セグメントの名称を「人材プラットフォーム事業」「人材アウトソーシング事業」「働く環境サポート事業」及び「公民連携事業」に変更しております。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第３四半期連結累計期間の報告セグメント情報についても、変更後の名称で開示しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）
当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　令和７年１月１日 至　令和７年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　令和８年１月１日 至　令和８年９月30日）
減価償却費	13,223千円	22,033千円